

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

6月の内外株式市場は、欧米で物価上昇傾向が弱まらず、各国で利上げが相次いだことから株式市場も欧米を中心に大きく下落しました。米国10年国債利回りも3.5%に迫る場面があり、成長期待の高い銘柄の株価調整につながりました。

国内株式市場も、世界的な株価の下落の影響を受けましたが、外国為替市場で約24年ぶりとなる137円台までドル高円安が進んだことなどから相対的には下落幅が限定的となりました。

株式市場は、物価高を抑制する各国中央銀行の金融政策により、景気減速の深さやスタグフレーション（景気後退とインフレが同時進行する現象）懸念を考慮し始めています。この夏から、秋にかけてはその見極め期間となることでしょう。

当面は、株式市場の値動きの大きさを考慮し、一定の現金比率を維持しながら丁寧な運用を続けて参ります。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年6月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/qAPF8RgIN2s>



## ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020  
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年6月30日

### 基準価額

21,015 円

(前月末比)

△898 円 (△4.1%)

### 純資産総額

67.1 億円

(前月末比)

△2.2億円 (△3.1%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△4.1%
3ヵ月	△7.2%
6ヵ月	△17.8%
1年	△16.4%
3年	42.9%
5年	53.7%
10年	-
設定来	112.9%

### 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	94.3%
その他	5.7%

### 市場別比率

東プライム	78.6%
東スタンダード	9.2%
東グロース	6.6%
その他	5.7%

### 業種別比率

情報・通信業	18.5%
電気機器	17.3%
サービス業	16.7%
化学	8.9%
小売業	7.1%
卸売業	4.5%
その他製品	4.5%
機械	3.4%
非鉄金属	2.8%
保険業	2.3%
輸送用機器	2.2%
海運業	1.9%
空運業	1.6%
精密機器	1.4%
不動産業	0.7%
医薬品	0.6%
その他	5.7%

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.5%
3	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.3%
4	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍する	3.1%

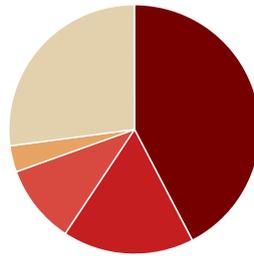
			ことを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	
5	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	2.9%
6	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.8%
7	村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	2.8%
8	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.7%
9	ダイセキ	サービス業	1945年に油脂精製業として創業。1970年代に入り、公害の深刻化に伴い、廃棄物処理・リサイクル事業をスタート。2000年代に入ると、循環型社会を構築していくことがより重視されてくるなか、リサイクルをキーワードにグループ展開を加速。特に、ESG経営の見える化に力を入れてり、気候変動リスクについては、温室効果ガス削減においてSCOPE3までの開示を行っている。	2.6%
10	コナミホールディングス	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



- 1000億円未満: 42.4%
- 1000億円以上3000億円未満: 16.9%
- 3000億円以上5000億円未満: 10.2%
- 5000億円以上1兆円未満: 3.4%
- 1兆円以上: 27.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

前半の日本株市場は、円安とインバウンドの回復期待から上昇となり、8日に日経平均株価は28,000円台を回復しました。

しかしその後、9日の欧州中央銀行理事会で7月以降の金融引締め方針が示されたことや、10日に発表された5月の米消費者物価指数が市場予想を上回ったことから金融引締めに対する警戒が強まり、欧米株の下落とあいまって日本株も下げ足を早め、日経平均株価は15日までで約2,000円の大幅下落となりました。

15日の米FOMC（連邦公開市場委員会）で0.75%の利上げが決定されましたが、市場は想定内の利上げとして米国株が上昇、翌16日の日本株も反発しましたが、17日にスイス中銀や英中銀の相次ぐ利上げから日経平均株価は26,000円を割り込みました。

後半に入っては、22日にパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が議会証言で、インフレ抑制を最優先とする姿勢を示したことで景気後退への警戒感が高まりましたが、原油価格の下落から米長期金利が低下し、欧米株とともに日本株も反転の動きとなり日経平均株価も27,000円を回復しました。

ただ、その後の上昇は限定的で、米国の積極的な金融引き締めが世界景気の減速を招くとの警戒感が高まる中、日経平均株価は26,393円と前月末比886円安（▲3.3%）で取引を終えました。



## 運用状況

6月、当ファンドは▲4.1%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が12社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、ネクステージ+13.8%、任天堂+2.2%が上位2柄、メイコー▲30.7%、コナミHD▲14.7%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は1社、年初来高値を更新した銘柄は13社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は▲2.1%、日経平均株価は▲3.3%、東証マザーズ▲1.4%でした。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は2社。また、月末にかけての反発局面で少し現金比率を引き上げ、株式組入比率を94.3%（前月末比+0.1%）まで引き上げています。

◆2022年6月運用報告動画もぜひご覧ください。

2022年6月運用報告動画

<https://youtu.be/qAPF8RgIN2s>





### 【資源自律経済とリサイクル】

今年も暑い季節になってきました。6月としては記録的な暑さの日もある中で、東京電力管内では電力需給ひっ迫注意報が発令され、これまで以上に節電に対する意識を強めたという方も多くいらっしゃるかもしれませんが、6月からこの状態では、7~8月になったらどうなってしまうのか、と心配にもなっていますが、できる範囲内で節電に取り組んでいかなければならない局面が当面は続くことを覚悟する必要があります。

電力需給は、**需要と供給のそれぞれの要因が重なり合った結果のもの**ですが、供給サイドの不確実性を高めている要因のひとつとして、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した燃料調達の懸念があることに疑いはないかと思えます。

最近では、三菱商事や三井物産が参画する石油・天然ガスの開発プロジェクト「サハリン2」について、ロシアのプーチン大統領が事業主体をロシア企業に変更するように命じる大統領令に署名した、というニュースもありました。

**不確実性の高まる世界情勢の中においては、エネルギーだけでなく、肥料・食料、金属・鉱物資源なども含めた供給制約リスクは常に頭の片隅に置いておかなければならなくなったように思えます。**

こうした変化は当然のことながら国としても認識しており、経済産業省は今年5月に開催された産業構造審議会総会において「**成長志向型の資源自律経済の確立**」という概念に初めて言及しています。

日本の現状を鑑み、物資や資源の完全な「自立」や「自給」を目指すことは現実的ではないという認識の上で、「他国に過度に依然せず、正常な経済運営を実現する」という意味から「自律」という言葉を使っているのは、個人的には非常に納得感があります。

では、資源自律経済を実現するためには何が重要になるのでしょうか。

経済産業省は、「**リサイクル産業**」から「**資源循環を牽引するリソーシング産業（あらゆる使用済製品を価値のある資源に再生して供給する産業）**」への転換が必要、との見解を示していることから考えても、リサイクルというものが一つの大きなポイントになることは間違いなさそうです。

なぜリサイクルをするのか、と考えるとき、これまでであれば「廃棄物の削減」とか「GHG排出量の削減」というものがパッとイメージされやすかったのではないかと思います。

実際、各社の統合報告書を読んでいても、リサイクルに関連した事業を手掛けている会社の多くは、その効果を上記の2つの観点から測定したり、表現したりしているケースが多いように感じています。

しかし、これからは**リサイクルのもうひとつの側面として「省資源」という価値がより評価されるようになるのではないか、**と思っています。

つまり、リサイクルをすることによって、化石燃料や金属・鉱物資源の使用量をどれだけ削減することができたか、という観点です。特に日本のような資源の乏しい国においては、**自国経済への資源投入量をできるだけ最小化し、一度使った資源を使い終わった後にそのまま捨ててしまうのではなく、上手くりサイクルによって循環させていくことにより経済を回していく、**というのは当然にして目指していかなければいけない姿であると考えています。

最近では、企業との対話においても上記のような視点からリサイクルの取り組みについて確認をすることも増えてきました。

現状では、まだまだ十分な取り組みがなされているとは思いませんが、私としてもすぐに目に見える変化が生じるとも思っていない。

ただ、このような対話をする、多くの場合、「省資源」の価値というものについては理解を示してもらえているという手応えは感じています。

今後、より多くの企業がそこに目を向けるようになってもらえれば幸いですし、そうした対話の結果として長期の視点で大きな価値の共創に繋がるケースが出てくるかもしれませんので、根気強く対話に取り組んでゆきたいテーマのひとつと考えています。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



## コモンズPOINTからのお知らせ

### 【日本パラ・パワーリフティング連盟のお知らせ】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTの第9期応援先最終候補団体であった日本パラ・パワーリフティング連盟の代表選手たちが、6月、韓国で開催されたアジア・オセアニア地域選手権大会に出場しました。

同大会は、**パリ2024パラリンピック出場のためには必ず出場をしなければならない、パスウェイ大会**です。

結果は是非こちらをご覧ください。

<https://jppf.jp/news/detail/id/716>

### 7/16（土）福島市にて体験イベント開催

今回のイベントは、トレーニング経験が1年未満～5年である、J-starの現役（5期生）と、OB／OGが参加する合宿の中日、7/16（土）に実施。

詳細・お申し込みはこちらをご覧ください。

<https://jppf.jp/news/detail/id/739>

### コモンズ投信社員が連盟の魅力をご紹介

同連盟の社内応援リーダー 顧客業務部 萩原からの勧めは、連盟webサイトのこちらのページ。

<https://jppf.jp/index/page/id/172/mid/83>

パラ・パワーリフティングの理解を深めることができるページです。

どんなスポーツ？

パラ・パワーリフティングってなみにどんなスポーツ？

**パラ・パワーリフティングとは？**  
 スポーツジムでもおなじみ、ベンチプレス1種目の競技。  
 下肢筋がメインで上半身が対象。階層によるクラス分けはなし。  
 （体重別で、男女10階級に分かれて勝負する）  
 使うのは上半身の筋肉  
 「胸」「背」「三頭筋」を使った腕力勝負






ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年6月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/qAPF8RgLN2s>

□ **子どもトラストセミナー with ユニ・チャーム**  
紙おむつはもう”ごみ”じゃない  
～”吸うチカラ”と”リサイクル”を学びSDG s を実践しよう!～

7月31日 (日) 10:00～11:30

□ **【子ども金融セミナー】おかねの4つの使い方**

7月27日 (水) 19:00～19:40

□ **はじめての commons**  
「資産づくり編」あなたに合った投資信託は？

7月9日 (土) 9:00～9:30

「ファンド編」 長期・厳選・対話の魅力

7月15日 (金) 20:00～20:30

□ **教育資金づくりと子どもトラスト**

7月22日 (金) 10:00～10:30

□ **commons 投信運用報告会 ～2022年4-6月期～**

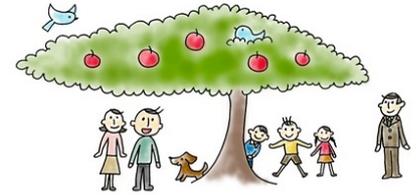
7月26日 (火) 20:00～21:15

□ **commons の視点 ～企業のカタ～**  
エーザイのご紹介

7月28日 (木) 20:00～20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆





## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>